

令和2年度中東等産油・産ガス国投資等促進事業
中東ビジネス等促進事業／調査・情報収集／投資案件にかかる個別市場調査
「グリーン水素の中東における製造と日本への運搬・活用に関する調査」
(調査業務委託先公募要領)

1. 本調査の背景と目的

- (1) パリ協定の下で、CO₂排出削減を促進することが喫緊の課題となっており、また日本企業に対してSDGsへの取り組みを求めるステークホルダーの声も日増しに高まっている。
- (2) 当センターは昨年度「中東で生産される水素を活用した水素還元製鉄に関する調査」を実施し、産業部門のCO₂排出の4割を占める鉄鋼業がめざす水素還元製鉄の実現に対して、太陽光発電／天然ガス改質由来のいずれにおいても中東が有力な水素供給源の候補であることが半定量的に示された。
- (3) 短中期的な水素製造は、天然ガス改質と発生したCO₂のCCUSの組み合わせが特にコスト面から有力であるが、長期的には再生可能エネルギーによるグリーン水素が求められる。
- (4) 一方、CO₂排出削減の取り組みにより、特に製鉄、発電用の極めて大きな需要を想定した場合には、既存ベースではない前提での検討が必要となる。
- (5) このため、製鉄、発電用の極めて大きな需要を想定したフィージビリティスタディベースの調査を行い、投資を視野に入れて日本企業が中東での水素事業検討を進めるにあたってのコストを含む課題と方向性を整理するものとする。

2. 調査内容

以下の調査項目を基にご提案ください。

(調査項目として含むもの)

- (1) グリーン水素の製造技術
- (2) 水素の輸送・貯蔵技術
- (3) グリーン水素製造の将来技術・コスト低減予測
- (4) 製鉄、発電での水素利用および課題
- (5) 中東産グリーン水素活用のフィージビリティスタディ

3. 調査方法

フィージビリティスタディは、事業経験を持つ企業の知見を用いて具体的・整合的な仮定を置き、設備の投資回収、日本への運搬を含めたものとする。

以下に算出すべき項目を例示するが、より具体的な調査結果とすること。

- (1) ソーラー発電施設建設費用および年間運用費用（表面清掃含む）
- (2) 太陽光発電の場所（オマーン、UAE）を仮定し、発電電力量に影響するパラメーター（1日／年間の日射量・気温変動等）を基にした実効発電電力量
- (3) 水素製造、液化等の運搬処理、貯蔵の施設建設費用および年間運用費用（原料費を含む）
- (4) 日本の港への運搬費用

4. 調査期間

契約開始日から2021年3月31日まで。

※報告書提出は2021年3月19日まで

5. 応募要件

以下のいずれの要件も満たすこと。

- 経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領（平成15・01・29会課第1号）別表第一及び第二の各号第一欄に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。
- 暴力団排除に関する誓約書を提出すること。
以下のいずれにも該当しないことを誓約する誓約書を提出。
 - ①法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること、法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること。
 - ②役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること。
 - ③役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
 - ④役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること。

6. 成果物

調査報告書（日本語・電子媒体）

2021年3月19日（金）までに報告書を提出するものとします。

7. 応募方法

次の項目について作成し、ご提出ください。

なお、コンソーシアムでの応募を可能とします。

- (1) 調査提案書（形式自由。ただし、表紙は別添フォーム①とする）
 - 調査体制：調査を実施するチーム人数と代表者氏名。
 - 調査計画：調査の具体的方法。訪問先機関名、訪問先人物名を含む調査計画。
 - 調査スケジュール。
 - その他、調査実施に必要な項目。
- (2) 委託費用積算明細書（形式自由）
 - 調査員人件費、出張旅費、現地活動費、資料購入費、報告書作成費、管理費等、すべての費用を見積もること。
 - 各費用について積算明細を作成すること。
 - 契約に関する条件、あるいは提案がある場合は記載すること。
- (3) 類似調査実績一覧（形式自由）
- (4) 応募企業概要（形式自由）
- (5) 暴力団排除に関する誓約書（別添フォーム②）

8. 応募書類提出

- (1) 提出期限
2020年12月17日（木）17時
※上記期限を過ぎて提出された提案書は無効とします。
- (2) 提出先
（一般財団法人）中東協力センター 調査事業公募担当
〒102-0075
東京都千代田区三番町 6-26 住友不動産三番町ビル 3階
電話 03-3222-5020
- (3) 提出手段
郵送または持参
- (4) 使用言語
日本語

9. 委託先選定方法

総合評価方式により 1 社ないし 1 コンソーシアムを選定します。総合評価は価格評価と技術評価があり、比率は 1：2 となります。

※応募書類受領後、必要に応じヒアリングを行うことがあります。

（注 1）調査に直接従事する者は、次の属性を満たす必要があります。

- ① 中東における太陽光発電に関する十分な知識と経験を有すること
- ② グリーン水素製造に関する十分な知識と経験を有すること
- ③ 水素運搬に関する十分な知識と経験を有すること
- ④ フィージビリティスタディ実施に当たり必要となる情報・データにつ

いて、自社で保有あるいは収集できない場合は、これらの情報・データを提供する企業・関係機関を確保できること

10. 結果の通知

- (1) 選定結果は、選定された応募企業にメール等で通知すると共に、当センターのホームページ <http://www.jccme.or.jp/>で公表する。
- (2) 選定過程および選定結果・理由に対する問合せには一切応じない。
- (3) 提出書類は返却しない。

11. 問合せ

本件に関する問合せは、下記までお願いします。

一般財団法人中東協力センター

「グリーン水素の中東における製造と日本への運搬・活用に関する調査」

公募担当

小野 ono@jccme.or.jp

堀内 horiuchi@jccme.or.jp

電話：03-3222-5020

以上

令和2年度・中東等産油・産ガス国投資等促進事業
中東ビジネス等促進事業／調査・情報収集／投資案件にかかる個別市場調査
「グリーン水素の中東における製造と日本への運搬・活用に関する調査」
業務委託先の公募に係る提案書

法人名称： 印

代表者名： 印

所在地：

担当者連絡先

役職名：

氏名：

電話：

FAX：

e-mail：

所在地：（連絡先が上記の所在地と異なる場合は、連絡先住所を記載）

暴力団排除に関する誓約書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記①から④までのいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

①法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること、法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること。

②役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること。

③役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

④役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること。

令和2年 月 日

住所（又は所在地）

氏名（又は社名及び代表者名）

印